

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月2日

【四半期会計期間】 第201期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社第四銀行

【英訳名】 The Daishi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 小原雅之

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

【電話番号】 (025)222局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 小原清文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル
株式会社第四銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局4444番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 佐藤孝一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社第四銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	24,958	25,580	97,307
経常利益	百万円	5,295	5,929	12,407
四半期純利益	百万円	4,553	3,092	
当期純利益	百万円			6,114
四半期包括利益	百万円	5,319	6,654	
包括利益	百万円			1,719
純資産額	百万円	243,704	241,874	236,351
総資産額	百万円	4,416,722	4,601,872	4,614,017
1株当たり四半期純利益 金額	円	12.33	8.59	
1株当たり当期純利益 金額	円			16.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円		8.58	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			16.67
自己資本比率	%	5.12	4.85	4.73

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

なお、平成22年度第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、平成22年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しておりますが、表示上の数値には影響ありません。

3 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により生産や輸出が大きく低下し、民間需要も弱い動きをみせるなど景気の下押し圧力が継続したものの、供給面の制約の緩和から生産活動や民間需要に持ち直しの動きもみられる展開となりました。

当行グループにおける金融市場の主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、震災後は生産活動の低下や消費者心理の弱さから下押し圧力が継続しましたが、後半には生産は震災前の水準に概ね回復したほか、消費者心理にも改善がみられるなど震災の影響による景気の下押し圧力は緩和傾向がみられる展開となりました。

こうしたなか、当行では計画最終年度を迎えた中期経営計画「だいしAAAA（フォーエー）プラン」（計画期間：平成21年4月から平成24年3月）に基づき、お客さまとの信頼関係強化に努めるとともに、業績の伸展と経営体質の改善・強化に取り組んでまいりました。

このような環境のもと、当行グループのコア業務である銀行業において、貸出金の増強、預り資産ならびに投資銀行業務の強化に鋭意努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間末の主要勘定につきましては、以下のとおりとなりました。

預金につきましては、期中342億円増加し4兆109億円となりました。

貸出金につきましては、期中708億円減少し2兆4,532億円となりました。

有価証券につきましては、期中725億円増加し1兆8,133億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少したものの、役務取引等収益が増加したほか、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」の計上区分が当年度より特別利益から経常収益へ変更となったことなどから、前第1四半期連結累計期間比6億22百万円増加の255億80百万円となりました。経常費用は、株式減損処理額の増加などによりその他経常費用が増加したものの、利回りの低下を主因として資金調達費用が減少したため、前第1四半期連結累計期間比11百万円減少の196億50百万円となりました。以上の結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比6億33百万円増益の59億29百万円となりました。また、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比14億61百万円減益の30億92百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業

第四銀行の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比9億46百万円増加の206億65百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比8億27百万円増益の54億68百万円となりました。

リース業

リース業の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比1百万円増加の42億91百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比4百万円増益の2億73百万円となりました。

証券業

証券業の収益につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比59百万円減少の5億38百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比4百万円減益の9百万円となりました。

その他

銀行業、リース業、証券業以外のその他の事業の収益につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比2億56百万円減少の10億21百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比1億71百万円減益の2億1百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比80百万円減益の137億円となり、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比87百万円増益の3億円となった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比ほぼ横這いの141億円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比40百万円増益の32億円、国際業務部門でほぼ横這いとなったものの、証券関連業務等の外部顧客への役務収益が増加したため、全体では前第1四半期連結累計期間比3億円増益の30億円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億円増益の4億円となり、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億円減益の2億円となった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比17百万円増益の6億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	13,831	285	17	14,099
	当第1四半期連結累計期間	13,750	373	18	14,105
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	15,499	403	107	15,755
	当第1四半期連結累計期間	14,794	545	95	15,213
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,668	118	90	1,656
	当第1四半期連結累計期間	1,043	172	77	1,107
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,192	24	439	2,778
	当第1四半期連結累計期間	3,232	23	178	3,078
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,360	38	711	3,687
	当第1四半期連結累計期間	4,434	36	448	4,022
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,167	13	271	909
	当第1四半期連結累計期間	1,201	12	270	944
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	325	350	0	675
	当第1四半期連結累計期間	473	220	0	693
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	495	328		823
	当第1四半期連結累計期間	717	295		1,013
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	170	22	0	148
	当第1四半期連結累計期間	244	75	0	319

- (注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を利用しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比3億円増加の40億円となりました。役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比35百万円増加の9億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,360	38	711	3,687
	当第1四半期連結累計期間	4,434	36	448	4,022
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,057		5	1,052
	当第1四半期連結累計期間	1,045		19	1,025
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,337	35	26	1,346
	当第1四半期連結累計期間	1,286	33	26	1,294
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	616		5	610
	当第1四半期連結累計期間	878		7	870
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	63			63
	当第1四半期連結累計期間	52			52
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	80			80
	当第1四半期連結累計期間	83			83
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	356	2	239	119
	当第1四半期連結累計期間	353	3	235	121
うち請負業務	前第1四半期連結累計期間	427		332	95
	当第1四半期連結累計期間	224		111	112
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,167	13	271	909
	当第1四半期連結累計期間	1,201	12	270	944
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	265	13	26	252
	当第1四半期連結累計期間	240	12	26	227

- (注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,896,274	49,627	3,406	3,942,494
	当第1四半期連結会計期間	3,964,931	50,581	4,537	4,010,975
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,090,290		2,299	2,087,991
	当第1四半期連結会計期間	2,236,816		2,886	2,233,929
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,764,146		1,105	1,763,041
	当第1四半期連結会計期間	1,683,016		1,595	1,681,420
うちその他	前第1四半期連結会計期間	41,837	49,627	2	91,461
	当第1四半期連結会計期間	45,099	50,581	55	95,625
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	81,126		2,940	78,186
	当第1四半期連結会計期間	108,801		2,990	105,811
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,977,400	49,627	6,346	4,020,681
	当第1四半期連結会計期間	4,073,733	50,581	7,527	4,116,787

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,422,212	100.00	2,453,228	100.00
製造業	364,371	15.04	358,534	14.62
農業, 林業	5,127	0.21	5,750	0.23
漁業	1,632	0.07	1,165	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	805	0.03	653	0.03
建設業	121,147	5.00	114,049	4.65
電気・ガス・熱供給・水道業	56,794	2.35	58,141	2.36
情報通信業	13,173	0.54	14,174	0.58
運輸業, 郵便業	83,437	3.45	81,556	3.32
卸売業, 小売業	323,077	13.34	313,002	12.76
金融業, 保険業	140,101	5.78	168,706	6.88
不動産業, 物品賃貸業	266,326	11.00	271,913	11.08
各種サービス業	208,246	8.60	212,065	8.65
地方公共団体	310,303	12.81	322,471	13.15
その他	495,166	20.44	499,043	20.34
海外及び特別国際金融取引勘定分				
合計	2,422,212		2,453,228	

- (注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。
2 「海外」とは、海外店及び海外連結子会社であります。当行は平成22年6月30日及び平成23年6月30日現在、海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。
3 業種別の内訳には、中央政府(財務省特別会計)向け貸出金(平成22年6月30日現在32,500百万円、平成23年6月30日現在32,000百万円)が含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,999,367
計	576,999,367

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	367,579,472	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	367,579,472	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		367,579		32,776		18,635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,943,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 363,064,000	363,064	
単元未満株式	普通株式 2,572,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	367,579,472		
総株主の議決権		363,064	

(注) 1 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式309株の他、新潟証券株式会社の相互保有株式559株が含まれております。

2 四半期連結財務諸表においては、当行と職員持株会専用信託が一体であるとする会計処理に基づき、当四半期連結会計期間末に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式5,566千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七 番町1071番地1	1,943,000		1,943,000	0.52
計		1,943,000		1,943,000	0.52

(注) 1 株主名簿上は新潟証券株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が65,000株(議決権65個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 四半期連結財務諸表においては、当行と職員持株会専用信託が一体であるとする会計処理に基づき、当四半期連結会計期間末に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式5,566千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	175,791	138,127
コールローン及び買入手形	1,175	14,446
買入金銭債権	33,119	29,558
商品有価証券	3,853	2,948
有価証券	² 1,740,833	² 1,813,347
貸出金	¹ 2,524,117	¹ 2,453,228
外国為替	8,354	5,639
その他資産	73,837	95,468
有形固定資産	51,597	50,575
無形固定資産	3,462	3,439
繰延税金資産	12,684	10,165
支払承諾見返	12,383	11,679
貸倒引当金	26,033	25,590
投資損失引当金	1,161	1,161
資産の部合計	4,614,017	4,601,872
負債の部		
預金	3,976,762	4,010,975
譲渡性預金	119,058	105,811
債券貸借取引受入担保金	92,620	93,726
借入金	106,381	56,861
外国為替	199	216
その他負債	50,544	61,104
役員賞与引当金	71	-
退職給付引当金	10,072	10,117
役員退職慰労引当金	26	21
睡眠預金払戻損失引当金	411	381
偶発損失引当金	919	1,044
特別法上の引当金	10	10
繰延税金負債	41	47
再評価に係る繰延税金負債	8,139	7,979
負ののれん	21	19
支払承諾	12,383	11,679
負債の部合計	4,377,666	4,359,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,655	18,652
利益剰余金	146,843	148,894
自己株式	2,134	1,994
株主資本合計	196,141	198,329
その他有価証券評価差額金	15,980	19,328
繰延ヘッジ損益	63	40
土地再評価差額金	6,246	6,019
その他の包括利益累計額合計	22,290	25,308
新株予約権	99	123
少数株主持分	17,819	18,114
純資産の部合計	236,351	241,874
負債及び純資産の部合計	4,614,017	4,601,872

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	24,958	25,580
資金運用収益	15,755	15,213
(うち貸出金利息)	10,446	10,006
(うち有価証券利息配当金)	5,118	5,031
役務取引等収益	3,687	4,022
その他業務収益	823	1,013
その他経常収益	4,691	¹ 5,331
経常費用	19,662	19,650
資金調達費用	1,656	1,107
(うち預金利息)	1,476	889
役務取引等費用	909	944
その他業務費用	148	319
営業経費	12,473	12,395
その他経常費用	² 4,475	² 4,883
経常利益	5,295	5,929
特別利益	2,282	-
貸倒引当金戻入益	2,113	-
償却債権取立益	120	-
その他の特別利益	49	-
特別損失	19	848
固定資産処分損	18	512
減損損失	1	335
税金等調整前四半期純利益	7,559	5,081
法人税、住民税及び事業税	1,018	1,694
法人税等調整額	1,682	32
法人税等合計	2,700	1,726
少数株主損益調整前四半期純利益	4,858	3,354
少数株主利益	304	262
四半期純利益	4,553	3,092

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,858	3,354
その他の包括利益	461	3,299
其他有価証券評価差額金	451	3,403
繰延ヘッジ損益	9	103
四半期包括利益	5,319	6,654
親会社株主に係る四半期包括利益	5,015	6,336
少数株主に係る四半期包括利益	304	318

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権額 3,919百万円</p> <p>延滞債権額 73,198百万円</p> <p>3ヵ月以上延滞債権額 394百万円</p> <p>貸出条件緩和債権額 6,692百万円</p> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は36,993百万円であります。</p>	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権額 3,332百万円</p> <p>延滞債権額 73,589百万円</p> <p>3ヵ月以上延滞債権額 252百万円</p> <p>貸出条件緩和債権額 5,656百万円</p> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は36,649百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
-----	1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益309百万円、償却債権取立益354百万円を含んでおります。
2 その他経常費用には、貸出金償却553百万円を含んでおります。	2 その他経常費用には、株式等償却648百万円、貸出金償却340百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 920百万円 負ののれんの償却額 23百万円	減価償却費 950百万円 負ののれんの償却額 1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,292	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,258	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金21百万円を含めておりません。これは職員持株会専用信託が保有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	19,579	4,145	597	24,322	635	24,958		24,958
セグメント間の内部経常収益	139	143	0	283	643	926	926	
計	19,719	4,289	597	24,606	1,278	25,884	926	24,958
セグメント利益	4,640	269	13	4,924	373	5,297	1	5,295

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去 25百万円、負ののれんの償却額23百万円が含まれております。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	20,509	4,082	538	25,130	622	25,752	171	25,580
セグメント間の内部経常収益	156	208	0	365	399	765	765	
計	20,665	4,291	538	25,495	1,021	26,517	937	25,580
セグメント利益	5,468	273	9	5,751	201	5,953	23	5,929

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 23百万円には、セグメント間取引消去 25百万円、負ののれんの償却額 1百万円が含まれております。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び所有資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、335百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円) (1)
現金預け金	175,791	175,791	
有価証券			
売買目的有価証券	110	110	
満期保有目的の債券	76,996	77,757	760
その他有価証券	1,658,142	1,658,142	
貸出金	2,524,117		
貸倒引当金(2)	25,154		
	2,498,963	2,532,054	33,091
預金	3,976,762	3,978,845	2,082
譲渡性預金	119,058	119,060	1
債券貸借取引受入担保金	92,620	92,620	
借入金	106,381	106,430	48
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	307	307	
ヘッジ会計が適用されているもの	(395)	(631)	236
デリバティブ取引計	(88)	(324)	236

(1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるものおよびその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

3. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末

における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額（一般貸倒引当金控除前）に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、連結会計年度末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

5. 債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。なお、四半期連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円) (1)
現金預け金	138,127	138,127	
有価証券			
売買目的有価証券	103	103	
満期保有目的の債券	88,825	90,171	1,345
その他有価証券	1,718,894	1,718,894	
貸出金	2,453,228		
貸倒引当金(2)	24,634		
	2,428,593	2,463,758	35,165
預金	4,010,975	4,012,704	1,729
譲渡性預金	105,811	105,812	1
債券貸借取引受入担保金	93,726	93,726	
借入金	56,861	56,889	27
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	139	139	
ヘッジ会計が適用されているもの	560	209	351
デリバティブ取引計	700	348	351

(1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引および金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるものおよびその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

3. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時

価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額（一般貸倒引当金控除前）と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額（一般貸倒引当金控除前）に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

5. 債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	68,524	69,201	676
地方債	3,278	3,279	1
社債	5,193	5,276	82
合計	76,996	77,757	760

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	61,467	71,257	9,790
債券	1,404,041	1,422,511	18,469
国債	892,412	897,912	5,499
地方債	192,632	198,875	6,243
社債	318,996	325,722	6,725
その他	188,011	186,376	1,634
合計	1,653,520	1,680,145	26,624

当第1四半期連結会計期間

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	83,610	84,876	1,266
地方債	239	240	0
社債	4,975	5,054	78
合計	88,825	90,171	1,345

2 その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	59,863	68,651	8,787
債券	1,454,815	1,479,344	24,528
国債	960,405	970,354	9,948
地方債	188,008	195,396	7,388
社債	306,401	313,592	7,191
その他	191,498	190,614	883
合計	1,706,178	1,738,610	32,432

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、815百万円(うち、株式648百万円、債券166百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式および証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	68,616	15	15
	金利オプション	67,925	36	205
	合計		20	190

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	72,371	104	104
	為替予約	37,332	220	220
	通貨オプション	221,946	2	2,104
	合計		327	2,429

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	58,323	8	36
	金利オプション	42,071	25	242
	合計		16	205

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	74,819	102	102
	為替予約	38,253	56	56
	通貨オプション	218,748	0	2,114
	合計		160	2,273

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	94	3	3
	株式指数オプション	0	0	0
	合計		4	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引(平成23年6月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成23年6月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成23年6月30日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	12.33	8.59
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,553	3,092
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,553	3,092
普通株式の期中平均株式数	千株	369,227	359,625
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			8.58
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 2日

株式会社第四銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 太 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第四銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第四銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。